

港労研通信

第32号2025年12月31日

全国港湾労働組合連合会(全国港湾)

港湾労働政策研究所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2 日港福会館 1F

TEL03-3733-2561 FAX03-3733-2627

<http://zenkoku-kowan.jp/>

全国港湾活動日誌 2025年12月1～31日

12/3 第3回ガイドライン検討会※国交省ホームページ
政策・仕事>港湾>港湾運送事業における適正取引等推進
のためのガイドライン検討委員会 ※国交省ホームペ
ージ>港湾運送事業に関する経営データを参照願います。

12/4 新橋駅前宣伝

12/8 徳山下松港「ガントリークレーンの遠隔操作化に
関する技術開発」実証試験の視察について(FAX第41号)

国交省、日港協、組合、メーカー(JFE)の四者で視察を
行い、視察者が二班に分かれ、①シミュレーターによる
遠隔操作体験、②ガントリークレーン機上運転室見学に
ついて意見交換を行った。

12/9 日航不当解雇本社行動

12/10 日港協への要請

12/15 中央事前協議会(FAX第45号参照) ▶荷主・ユーザー
等が港湾地域に倉庫・物流施設を建・増設し、稼働する
事案3件、革新船に係る事前協議事案25件(重要案件1件、
12月11日までに地区に下した軽微事案24件)について審議
した。▶施設案件3件のうち1件と革新船に係る重要事案1
件は、中央保留・地区先行協議とした。▶11月26日の中央
事前協議会で中央保留・地区先行協議とした施設案件5
件の内4件は地区での協議が整ったと報告があった。▶次
回は、1月27日11時00分から、ヒヤリングは1月21日、2月
度は、2月27日、ヒヤリングは2月16日を確認した。

12/15 自動化・機械化に関する労使WGの協議経過につ
いて(FAX第46号参照)

12/16 第4回中央執行委員会(FAX第47号参照)

<経過報告>1. 25秋闘の取り組みについて 2. RTG遠隔操
作(清水港)の視察について 3. 機械化・自動化の課題の取
り組みについて ①東京港のRTG遠隔操作導入に対するWG
の検討会を12月15日に開催 ②徳山下松港のガントリーク
レーンの実証実験視察について 4. ITF港湾部会、公正
慣行委員会について(FAX第10号参照) 5. 各地区事務局長
会議(11月11日/FAX第34号参照) 6. 第3回「適正取引ガイ
ドライン」検討会について 7. 安定協会能力開発委員会(1
1月21日) 8. 24年度年末年始例外荷役に係る抗議行動につ
いて 9. ITFの指示による要請に基づく取り組みについて
10. 青森県東方沖地震、後発地震注意報の対応について、
11. その他

<検討事項> 1. 地裁判決、中央港湾団交(11/26)を踏ま

えた取り組みについて ①現況・状況確認の共有 ②今後
の取り組みについて 2. 第18回中央委員会の準備と運営
について 3. 26春闘方針案・26春闘要求について 4. 神戸
港湾からの石綿対策委員会の取り組み要請について 5. 港
労研の次期体制と書記局の編成について 6. 戦没船を記録
する会「戦後80年記念の集い」の参加について 7. 国交労
組の署名の要請について 8. 旗開き、単組中央委員会、学
習会、地区港湾討論集会のオルグ派遣について、その他



12/17 日港協「不当労働
行為事件」に抗議行動

地裁判決(都労委の救済
命令)を不服として控訴し
たことに対して抗議行動を
行った。産別最賃に回答す
ることは「独禁法に抵触する恐れがある」として、19春
闘から回答を拒否してきた。地裁の判決を受けて9月16日
に全国港湾は中央港湾団交を申し入れた。11月26日開催
した中央港湾団交で、2019年の産別最賃に回答しただけ
で25年春闘要求を含めて産別最賃に回答しなかった。団
交は一旦休会となり、日港協からの折衝の申し入れもな
く、不誠実極まりないとして抗議行動をおこなった。

12/17 港湾労働政策研究所第4回総会を開催



総会に先立ち、特別
報告を津守主任研究員
(岡山大学教授)から
「日本の港湾政策の現
状と今後の港湾労働組
合の対応」と題して行っ

た。総会はこの一年間の経過と活動方針について議論を
行った。決算・予算の報告、役員体制について、新たに
光部泰宏事務局長を確認し終了した。

12/19 25秋年末闘争中央行動/議員回り ・立憲民主党/
森ゆうこ参議院議員 ・れいわ新選組/大石あきこ衆議院
議員 ・国民民主党/広報・企業団体担当 ・日本共産党
/堀川あきこ衆議院議員 ・立憲民主党/党本部 企業・団
体交流委員会 ・立憲民主党/辻元清美秘書長谷川氏

12/22 第4回常任中執会議

12/22 石綿対策委員会の経過について(FAX第49号)

神戸港湾からの取り組み要請と横浜港での補償問題、
厚労省・国交省・労使による四者協議対策を進めていく
にあたり、論点整理及び意見交換を行った。

12/23 教宣委員会

全国港湾関係資料

<2025年12月1～31日>

1. 新聞図書関係

(1) 定期購読紙・誌

- ① 日本経済新聞(日経)
- ② しんぶん赤旗(赤旗)
- ③ 物流ニッポン(物流)
- ④ 東京新聞

(2) 業界関係

- ① 日本海事新聞(海事)
- ② マリタイムデーリーニュース(MD)
- ③ シッピングガイド(SG)

海運・港運事業関係等(資料2)<12月1～31日>

- 12/1 雇用破壊する自動化に反対し3～4週間のスト(SG)
ILA会長表明、世界海事連合に参加呼び掛け
- 12/1 港荷労協、竹内氏が議長続投へ(MD)
全国港湾の委員長と兼任
- 12/1 国交省・25年度補正予算案(MD)
港湾運送事業の適正取引対策を前倒し
- 12/2 労務費など通関業務料金へ転嫁進まず(MD)
財務省・関税分科会WGが中間まとめ
- 12/2 厚労省「作業場近くに設置」呼び掛けも(MD)
港湾作業員の休憩施設、熱中症防止へ
- 12/3 全港湾、冬季一時金交渉は4割妥結(MD)
妥結額平均は昨年上回る53万円台
- 12/3 新日検、サイバー攻撃でシステム障害(MD)
- 12/5 適正取引推進ガイドライン検討会(MD)
中小港運「継続成長は認められず」事務局がデータ提示
- 12/5 全倉運の年末一時金交渉が収束へ(MD)
8割超が妥結、全体加重平均82万円
- 12/8 来年2月から日曜荷役「休止へ」(MD)
北九州港・太刀浦CT 人手不足が深刻化、他港に波及も
- 12/8 全国港湾、4万円以上の賃上げ要求検討(MD)
2月に春闘方針決定、議論が本格化
- 12/9 専業労組、春闘で基準内4万円要求へ(MD)
1万円引き上げ、産別方針を踏襲
- 12/9 北九州港 太刀浦CT 2月から日曜完休(海事)
荷役なし 人手不足深刻
- 12/10 八戸港6ヵ所でひび割れなど発生(MD)
- 12/10 全港湾、妥結額全国平均53万5082円(MD)
冬季一時金交渉、昨年を上回る
- 12/11 全倉運、年末一時金交渉が終了(MD)
全体の妥結加重平均81万7294円12/11
- 12/12 国交省に遠隔操作RTG補助の拡充要望(海事・MD)
日本港運協会の久保会長 金子国交省に要請
- 12/12 検数労連、冬季一時金交渉が妥結(MD)
+α 除く平均で昨冬上回る
- 12/15 豪州港湾荷役業界、的を絞った改革を(SG)
豪州独禁当局が報告書
- 12/15 英国での自動車船5社運賃談合が終結へ(SG)
日本郵船、商船三井が5,400万ポンドで和解

- 12/16 欧州航路消滅、北米4サービス維持(MD)
プレミアの日本直航サービス
日韓フィーダー新設で欧州向け対応
- 12/16 安部局長、欧州航路の消滅「大変残念」(MD)
国交省港湾局長、PA改編でコメント
- 12/17 全倉運、春闘賃上げ基準「6%+α」へ(MD)
- 12/18 港湾労組、日港協に初の直接抗議行動
産別最賃巡る中央団交促進で(MD・海事・赤旗)
- 12/19 全港湾、春闘で基本給一律4万円要求へ
- 12/23 TS貨物比率が上昇、4割に迫る(MD)
日本→米国コンテナ輸送/デカルト・データメインまとめ
- 12/24 RC6.7で遠隔操作GCの実証へ(MD)
神戸港・六甲アイランド 阪神国際港湾26年度予算措置

政治・経済・文化等

<12月1～31日>

- 12/1 基幹的農業従事者5年で34.2万人減(赤旗)
平均年齢67.6歳 食糧生産基盤 崩壊の危機
- 12/2 自維、定数自動削減に合意(日経・赤旗)
衆院議員 小選挙区25・比例20を軸
- 12/5 「スラップ訴訟」許すな(赤旗)
団交巡り建交労に賠償請求 会社の組合攻撃とたたかう
- 12/6 連立維持優先の定数減 法案提出後1年猶予期間
自民、党内異論封じる 立民・公明は慎重(日経)
- 12/7 鹿島 復権V9年ぶり 9度目横浜Mに2-1(赤旗)
- 12/9 10月実質賃金0.7%減 10ヵ月連続マイナス(赤旗)
- 12/9 実質GDP年2.3%減 7～9月期改定値下方修正に(赤旗)
- 12/9 青森震度6強 津波観測 岩手・久慈70センチ(日経)
原発異常なし 初の「後発地震注意情報」
- 12/11 泊再稼働 北海道知事が同意(赤旗)
住民の批判無視「未来に危険」道庁包囲
- 12/12 「特定利用港湾」指定に「待った」(赤旗)
軍港化ストップを 平和団体・労働者声強める
- 12/13 バリスタ3000人立つ スタバ労組スト1ヵ月(赤旗)
- 12/13 労働者の権利を侵害/ポルトガル(赤旗)
労働法改悪に反対300万人ゼネスト
- 12/14 反軍拡 伊50万人 福祉・医療・教育にこそ回せ
予算案抗議 スト・集会・デモ(赤旗)
- 12/16 補正予算案、今夕成立へ(日経・夕)
18.3兆円、物価高対策に重点
- 12/17 25年度補正予算案成立 国民、公明など賛成(赤旗)
過去最大の軍事費 暮らし守る柱なし 参院予算委
- 12/19 安倍氏銃撃 山上被告に無期求刑(日経)
- 12/20 政府高官「核保有すべきだ」(赤旗)
非核三原則公然と否定 高官の罷免求める
- 12/23 長期金利 2.12%に上昇(日経)
円安進行、財政拡大に懸念
- 12/23 国債・円安売り止まらず(日経)
インフレ圧力利上げ後も根強く 火消し役不在リスク
- 12/23 新潟県議会 再稼働容認の知事信任(赤旗)
県民抗議「信を問う公約守れ」
- 12/25 柏崎刈羽再稼働「1月20日」(赤旗)
東電・規制委に最終手続き申請

2. 関係組合機関誌等

◆「全国港湾」第393号 12月15日

発行：全国港湾労働組合連合会

▶最賃で誠実な回答を示せ！—中央港湾団交（11月26日）—
 ▶日港協不当労働行為事件にかかる東京地裁判決と緊急命令の履行について中央港湾団交を開催した。▶釜山港湾労組懇談会 ▶「港湾を兵站基地にするな！」港湾労働者と戦争を考える ▶リレー随筆「じじいのぼやき」▶ITF港湾部会・FOC運営委員会報告

◆「FAXNEWS/ファックスニュース」

発行：全日本港湾労働組合・教宣部

◎25全港No. 04 12月01日

▶2025年冬季一時金 追い上げ図る！速報分会153分会中、107分会に回答が出され、66分会が妥結

◎25全港No. 05 12月05日

▶25年秋年末闘争！冬季一時金最終集計出る！速報分会153分会中、111分会に有額回答、76分会が妥結。回答額平均は、529,299円（昨年同時期511,572円）で、妥結額平均は、535,082円（昨年同時期510,841円）

◆「全国/検数労連」第820号2025年12月5日

発行：全国検数労働組合連合・書記局

▶検数労連第7回 25冬季一時金交渉 25冬季一時金妥結表明。支給日12月10日（水）を確認 ▶全日検 全国一人平均538,418円＋α ▶日検協会 全国平均540,149円＋α

◆「全倉運」第1545号 12月10日

発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟

▶2025年秋年末闘争妥結收拾/年末一時金は前年を上回る金額に/14単組で前年実績以上を確保/労働条件改善へ・休暇や人員問題など回答を引き出し ▶第70回全国青婦/青年婦人組合員が交流/職場環境・組合活動を討論/分散会報告まとめ

◆「日通労働」Vol. 3008 2025 December

発行：全日通労働組合

特集Ⅰ：会社経営施策に関する統一申入れ（NXCL）/会社経営施策に対し、組合の視点で指摘・提言 特集Ⅱ：全国の女性役員58名が女性活躍推進などについて学ぶ ▶各エリア支部の委員長・書記長紹介（シリーズ2東北ブロック）見せよう東北の底力 ▶イチ押しスポット/四季折々の絶景と伝統が息づく、男鹿半島の旅へ

◆「海員」 2025年12月1日 通巻916号

発行：全日本海員組合 本部

特集：いわさきグループ/種子屋久港則船（株）鹿児島交通（株） 海員トピックス：▶「おりんぴあどりーむ せと」無人運航・実証実験を視察 ▶横須賀市から本組合へ感謝状授与 ▶遠洋マグロはえ縄漁船が清水港から出港/串木野まぐろ（株） ▶迅速な救護活動/伊勢湾フェリー（株）連載ほか：▶本船の若い人 ▶青森タウンミーティング ▶中国地区内航海運懇談会を開催 ▶組合本部活動だより ▶組合活動レポート/関東地方支部/名古屋支部/新潟支部 ▶会社紹介/関釜フェリー（株） ▶彩乃の休日（第7回）/高橋彩乃さん ▶海員フォトギャラリー選評 ▶新刊紹介 ▶宿泊施設・医療施設 他

◆「船員しんぶん」

発行：全日本海員組合

◎第3104号（25年12月15日） ▶関東地区 内航船社代表者

との懇談会を開催/内航海運の現状と課題で意見交換 ▶中国地区 内航海運懇談会 ▶新造船/プリンスベル就航・大型カーフェリー「はまなす」進水式 ▶和歌山市と白浜町/中学校と小学校で出前講座

▶香川県琴平海洋博物館/外航船員・外航海運に関する特別展示を開催

◆「フェニックス」 第422号 2025年12月1日

発行：航空労組連絡会

▶好調な企業業績 一時金は昨年並み ▶JAL2.5ヵ月、ANA2ヶ月 職場要求に前向きに姿勢示す 上期決算/ANA増収減益、JAL増収増益/ANAは上方修正、JALは据え置き ▶IFALPA/ロンドンでDG委員会を開催 ▶訪日外客、10月も過去最高を記録 ▶安全会議だより/鹿児島空港 定期便と訓練機が競合 欠かせない相互理解 ▶ITFニュース/人員削減に抗し賃上げ求め闘う労組/LH4000人の削減/ユニイト、賃上げ求めスト

3. 雑誌、機関誌等（謹呈・贈呈含む）

◆「研究と資料」NO. 253 2025年12月1日

発行：かながわ総合政策研究センター

▶巻頭言：民主的税制の確立か、列島ミサイル配備の大军拡か・神商連事務局長/吉田剛

▶横浜からみえてくる一米中武力衝突、沖縄南西諸島戦場化、日本参戦構想・安保問題研究家/石井康敬 ▶神奈川県および県内各地の産業、経済の特質と変容（2）・中大教授、かながわ総研副理事長/村上研一 ▶建設アスベスト被害の現状と課題・元建設労連書記長/吉良比呂志

◆「港湾」Vol. 102 November 2025 12月号

発行：公益法人 日本港湾協会

▶巻頭言：トランプ関税と日本の港湾政策の新ビジョン・上村多恵子 ▶「海の風景」写真コンテスト2025 特集：国際港湾協会[IAPH]70年の歴史と激動の変革 ▶世界港湾会議2025の開催に寄せて・長谷川憲孝 ▶IAPH[国際港湾協会]への今後の期待・篠原正治 ▶国際港湾協会[IAPH]の70年間の取組みと今後・古市正彦

2025年世界港湾会議の概要：▶2025年世界港湾会議2025の概要・和泉智久 ▶阪神・淡路大震災からの復興と教訓・小嶋省一 ▶神戸港ウォータフロント再開発の歴史と未来・白波瀬洪治 ▶川崎重工業が切り拓く水素社会への道・藤川真輝 ▶世界貿易を描く：協調、技術、そして持続可能性・James Baker

◆「港湾防災」 第732号 12月10日 発行：港湾貨物運送事業労働災害防止協会

▶秋の褒章の栄誉 ▶年末年始港湾無災害強調期間・実施要項 ▶産業殉職者合祀慰霊式 ▶東京総支部 日立支部報告 ▶経営トップセミナーのご案内 ▶わが社の安全衛生活動・函館作業（株） ▶活躍する女性従業員から一姫路木材倉庫（株）営業部 本山敦子 ▶本部・総支部・支部の日程のお知らせ ▶月別死亡災害発生件数の推移・総支部一覧

◆「学習の友」 12月号 2025. 12. 1 NO. 868

発行：労働者学習協会

特集：みんなで賃上げ交渉！—レイバーカレッジから26春闘へ

▶レバカレ2025 主体参加が作った「熱気と連帯」—たまたかう労働運動を新たなステージへ・黒澤幸一 ▶賃上げに労働組合が果たしてきた歴史的役割 伊藤大ー ▶労働組合は魔法のツール—仲間をまき込み声を上げる・四鍾真由美 ▶地域のクリニックと大病院で集团的に組織化・田中直光/鷺崎美穂 ▶回転寿司チェーンによるキャンペーン型団体交渉の展開・吉田帆駆斗 ▶極右タカ派改憲連立内閣の危険性—高市早苗新政権をどう見るか・五十嵐 仁 ▶安保体制の強化と「戦争する自衛隊」への変貌—健保9条をまもることの意義・小沢隆一

◆毎月勤労統計調査月報—全国調査—NO. 917 (25年12月5日到着分) 2025年(令和7年)8月分結果の概況

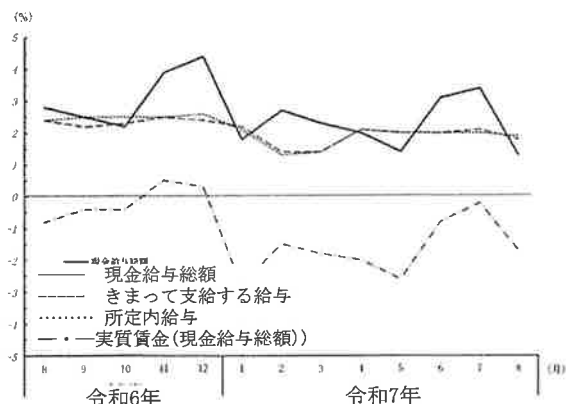
1. 賃金

25年8月の現金給与総額は規模5人以上で299,955円、前年同月比1.3%増(規模30人以上では332,555円、前年同月比1.7%増)となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は286,943円、前年同月比1.8%増(規模30人以上では前年同月比2.0%増)となった。また、所定内給与は267,451円、前年同月比1.9%増(同2.2%増)で、所定外給与(超過労働給与)は、19,492円、0.4%増(同0.5%増)、特別に支払われた給与は13,012円、7.8%減(同9.6%減)となった。

実質賃金(総額)は、規模5人以上で前年同月比1.7%減(規模30人以上では1.4%減)となった。

賃金の推移(前年同月比)—調査産業計・事業所5人以上

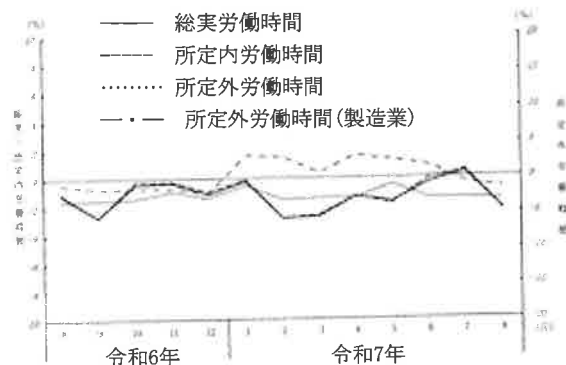


2. 労働時間

25年6月の総労働時間は規模5人以上で139.6時間、前年同月比0.4%減(30人以上では145.2時間、前年同月比0.3%減)となった。

総実労働時間のうち所定内労働時間は129.9時間、同年同月比0.1%減(規模30人減以上では前年同月0.1%減)、所定外労働時間は9.7時間、3.0%減(同2.6%減)となった。

労働時間の推移(前年同月比)—調査産業計・事業所規模5人以上

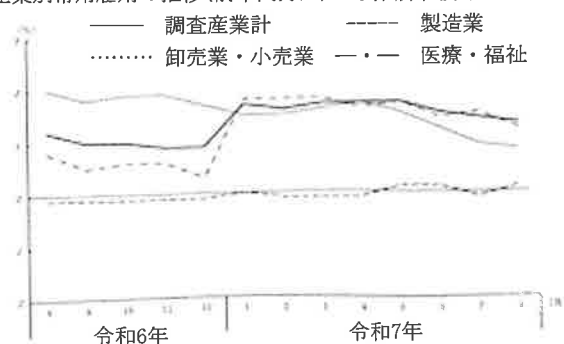


3. 常用雇用

25年6月の常用雇用は、規模5人以上で前年同月比1.5%増(30人以上では前年同月比1.0%増)、就業形態別にみると、一般労働者は0.8%増(同0.1%増)、パートタイム労働者は3.3%増(同3.7%増)となった。

主な産業にみると、製造業は規模5人以上で前年同月比0.1%増(規模30人以上では前年同月比と同水準)、卸売業、小売業は1.2%増(同0.5%増)、医療、福祉は1.4%増(同0.8%増)となった。

産業別常用雇用の推移(前年同月比)—事業所規模5人以上



就業形態別常用雇用の推移(同年同月比)

—調査産業計・事業所規模5人以上—

